

上場会社名 日本写真印刷株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7915 URL http://www.nissha.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 兼 最高経営責任者 (氏名)鈴木 順也
 問合せ先責任者 (役職名)取締役専務執行役員 兼 最高財務責任者 (氏名)西原 勇人 TEL (075)811-8111
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月16日 配当支払開始予定日 平成29年6月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月16日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	115,802	△3.3	△3,904	—	△4,914	—	△7,408	—
28年3月期	119,796	2.1	10,546	22.6	9,238	△25.5	6,896	△38.6

(注) 包括利益 29年3月期 △2,689 百万円 (—%) 28年3月期 5,071 百万円 (△64.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	△169.10	—	△10.3	△2.9	△3.4
28年3月期	160.72	158.44	10.1	6.8	8.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △25 百万円 28年3月期 △200 百万円

(注) 会計方針の変更に伴い遡及適用を行ったため、平成28年3月期について、遡及適用後の数値を記載しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	182,670	74,606	40.7	1,594.70
28年3月期	156,107	70,096	44.9	1,633.47

(参考) 自己資本 29年3月期 74,380 百万円 28年3月期 70,096 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△2,570	△23,290	6,826	22,090
28年3月期	14,811	△21,500	19,657	41,688

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
28年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,287	18.7	1.9
29年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,352	—	1.9
29年12月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		31.1	

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成29年12月31日の9カ月間)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	140,000	—	5,500	—	5,100	—	4,500	—	96.48

当社は、平成29年6月16日に開催予定の第98期定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、平成29年度より決算期を3月31日から12月31日に変更し、当社グループの決算期を12月31日に統一する予定です。決算期変更の経過期間となる次期は平成29年4月1日から平成29年12月31日の9カ月決算となりますので、上記、平成29年12月期の連結業績予想には9カ月間の予想数値を記載しています。このため、対前期増減率を記載していません。

〔参考：平成29年3月期第3四半期連結累計期間業績〕

上記のとおり、次期は平成29年4月1日から平成29年12月31日の9カ月間となるため、参考として当期の9カ月間の実績である第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年12月31日)の業績を以下の通り記載します。

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
第3四半期累計(平成28年4月1日～平成28年12月31日)	81,839	△1,630	△2,272	△3,355

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 — 社(社名) 、除外 1社(社名)Nissha Luxembourg Holdings SARL

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	46,822,153 株	28年3月期	45,029,493 株
② 期末自己株式数	29年3月期	179,902 株	28年3月期	2,117,034 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	43,814,542 株	28年3月期	42,912,740 株

(注) 当社は当連結会計年度より「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式(71,000株)は、1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	68,993	△22.0	△1,315	—	△692	—	△1,807	—
28年3月期	88,430	△18.3	309	△90.0	△29	—	△1,453	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	△41.24	—
28年3月期	△33.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	133,174	61,207	46.0	1,312.29
28年3月期	117,191	53,152	45.4	1,238.62

(参考) 自己資本 29年3月期 61,207百万円 28年3月期 53,152百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

当社は、平成29年5月12日(金)に機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催にあわせて当社ウェブサイトで掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	18
(1) 役員の異動	18

1. 経営成績等の概況

当連結会計年度より、在外連結子会社等の収益および費用の換算方法について会計方針の変更を行っており、遡及処理の内容を反映させた数値で前連結会計年度との比較・分析を行っています。

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるグローバル経済情勢を振り返りますと、アメリカでは個人消費の増加や雇用情勢の改善などにより景気の回復が継続しました。欧州ではイギリスのEU離脱問題などに伴い、先行きに不透明感があるものの、景気は緩やかに回復しました。中国をはじめとするアジア新興国の景気は一部で持ち直しの動きがみられました。わが国の経済については、景気は緩やかな回復基調を続けていますが、海外経済の不確実性や為替変動リスクなどによって先行きに不透明感が増しています。

当社グループでは、2015年4月1日から運用を開始した第5次中期経営計画において事業ポートフォリオの組み換えによる成長を志向しており、バランス経営の観点から変化の激しいコンシューマー・エレクトロニクス分野への依存から脱却するとともに、為替変動への耐性を確保するべく海外生産比率を高めるなど、持続的かつ安定的に収益を確保することのできる事業基盤の確立を急いでいます。当期は、前期の蒸着紙分野に続き、自動車の内装部品や医療機器分野での企業買収により、事業領域の拡大に大きな進展がありました。為替の変動や既存分野における製品需要の低迷、新規受注に伴う先行費用や買収関連の一時費用の計上などにより、想定を下回りました。

これらの結果、当期の連結業績は、売上高は1,158億2百万円(前期比3.3%減)、利益面では営業損失は39億4百万円(前期は105億46百万円の営業利益)、経常損失は49億14百万円(前期は92億38百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する当期純損失は74億8百万円(前期は68億96百万円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

なお、当社グループは、当期においてアメリカの医療機器メーカーGraphic Controls Holdings, Inc.およびそのグループ会社を買収し、連結範囲に含めたことにより、メディカル市場で事業を展開する同社グループを「ライフイノベーション」として新たな報告セグメントとしました。また、従来、報告セグメントの「その他」の区分に含めていましたガスセンサーの生産・販売に係る事業は、規模を一層拡大するための組織変更を行った結果、当期より「デバイス」に変更しています。

そのため、当期の比較・分析は変更後の区分に基づいています。

産業資材

産業資材は、さまざまな素材の表面に付加価値を与える独自技術を有するセグメントです。プラスチックの成形と同時に加飾を行うIMDおよびIMLは、グローバル市場で自動車(内装)、家電製品、スマートフォンなどに広く採用されています。また、金属光沢と印刷適性を兼ね備えた蒸着紙は、飲料品や食品向けのパッケージ資材としてグローバルベースで業界トップのマーケットシェアを有しています。

当期は、主力の自動車(内装)分野の需要は概ね想定通りに推移しましたが、その他の分野の需要は想定を下回りました。

その結果、当期の連結売上高は479億71百万円(前期比21.0%増)となり、セグメント利益(営業利益)は6億20百万円(前期は5億90百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

デバイス

デバイスは、タッチ入力デバイスFineTouchを中心とし、精密で機能性を追求したデバイスを提供するセグメントです。FineTouchはグローバル市場でタブレット端末、携帯ゲーム機、産業用機器、自動車などに採用されています。このほか、空気やガスの状態を検知・特定するガスセンサーなどを提供しています。

当期は、携帯ゲーム機向けの製品需要は堅調に推移しましたが、主力のタブレット端末向けの製品需要は想定を下回りました。また、第3四半期連結会計期間以降は、次期の新規受注のための開発費用が増加しました。

その結果、当期の連結売上高は478億35百万円(前期比24.4%減)となり、セグメント損失(営業損失)は1億57百万円(前期は143億41百万円のセグメント利益(営業利益))となりました。

ライフインノベーション

ライフインノベーションは、アメリカに本拠地を置く医療機器メーカーGraphic Controlsグループを中心に、医療機器やその関連分野において高品質で付加価値の高い製品を提供し、人々の健康で豊かな生活に貢献することを目指す新たなセグメントです。Graphic Controlsグループは、医療機関向けのディスプレイ電極や手術用器具などを主力製品としており、現在は欧米市場において自社ブランド品を生産・販売するとともに、大手医療機器メーカー向けの受託生産を展開しています。

当期は、第3四半期連結会計期間より当社グループへの売上貢献が始まりましたが、買収関連費用の計上などにより利益面での貢献はありませんでした。

その結果、当期の連結売上高は53億91百万円となり、セグメント損失(営業損失)は13億11百万円となりました。

なお、当セグメントは、当期よりGraphic Controlsグループを連結範囲に含めたことにより新設した報告セグメントであるため、前期との比較・分析はありません。

情報コミュニケーション

情報コミュニケーションは、出版印刷、商業印刷、セールスプロモーション、Webソリューション、デジタルアーカイブなど、さまざまな製品・サービスを提供し、お客さま企業のマーケティング戦略や広告宣伝・販売促進などのコミュニケーション戦略全般をサポートしています。

当期は、主力の商業印刷分野で情報メディアの多様化における印刷物の減少などの影響があり、事業環境は厳しいものとなりました。

その結果、当期の連結売上高は143億54百万円(前期比14.1%減)となり、セグメント損失(営業損失)は93百万円(前期は81百万円のセグメント利益(営業利益))となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は1,826億70百万円となり前連結会計年度末(2016年3月期末)に比べ265億62百万円増加しました。

流動資産は781億79百万円となり前連結会計年度末に比べ57億80百万円減少しました。主な要因は、受取手形及び売掛金が66億19百万円増加した一方、現金及び預金が178億81百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は1,044億91百万円となり前連結会計年度末に比べ323億42百万円増加しました。主な要因は、新規連結等によりのれんが130億30百万円、有形固定資産が76億67百万円、商標権が38億57百万円、顧客関係資産が33億36百万円増加したことに加え、その他有価証券の時価の変動等により、投資有価証券が42億99百万円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末における負債は1,080億64百万円となり前連結会計年度末に比べ220億52百万円増加しました。

流動負債は657億11百万円となり前連結会計年度末に比べ170億42百万円増加しました。主な要因は、短期借入金が78億8百万円、その他に含まれる設備未払金が23億59百万円、未払費用が16億78百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は423億52百万円となり前連結会計年度末に比べ50億10百万円増加しました。主な要因は、新株予約権の行使に伴い社債が82億40百万円減少した一方、長期借入金が95億91百万円、新規連結およびその他有価証券の時価の変動等により長期繰延税金負債が45億79百万円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末における純資産は746億6百万円となり前連結会計年度末に比べ45億10百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上等により利益剰余金が87億4百万円減少した一方、新株予約権付転換社債の転換等により自己株式が25億89百万円減少、資本金が19億80百万円、資本剰余金が36億96百万円増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ195億98百万円減少し、220億90百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は25億70百万円(前期は148億11百万円の獲得)となりました。これは主に減価償却費として83億51百万円計上した一方、税金等調整前当期純損失として61億30百万円、売上債権の増加額として47億27百万円計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は232億90百万円(前期比8.3%増)となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得として153億66百万円、有形固定資産の取得として71億19百万円支出したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は68億26百万円(前期比65.3%減)となりました。これは主に短期借入金の純増額として79億33百万円計上したこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

次期のグローバル経済情勢については、緩やかな景気の回復が続くことが期待されています。ただし、アメリカの政策動向やイギリスのEU離脱問題などに伴う先行きの不透明感には引き続き留意が必要です。わが国の経済についても、景気は緩やかな回復基調が続く見込みですが、海外経済や為替の動向には留意する必要があります。

次期は2015年4月1日にスタートした第5次中期経営計画の最終年度となります。当社グループは、中期ビジョンに掲げる「印刷技術に新たなコア技術を獲得・融合し、グローバル成長市場で事業ポートフォリオの組み換えを完成させる」ことを目指します。

主力のデバイス事業においては大型の新規受注が量産フェーズに移行し、全社の業績を牽引することが期待されます。一方、産業資材事業においては自動車や蒸着紙の分野の売上高が着実に拡大する見込みであるほか、ライフイノベーション事業ではGraphic Controlsグループの連結が通期で業績寄与するなど、事業ポートフォリオの組み換えによる成長は、第5次中期経営計画の想定どおりに進展する見通しです。

このように、当社の事業領域は印刷の枠組みを超えて大きく進化・拡大を続けていることから、2017年6月16日に開催される第98期定時株主総会で株主のみなさまにご承認いただくことを前提に、当社は2017年10月6日付で社名を日本写真印刷株式会社からNISSHA株式会社に変更する予定です。

また、第5次中期経営計画のM&A戦略によって海外連結子会社が増加し、その重要性が高まっていることから、グループ企業が一体となった経営を推進するとともに、業績等の情報を適時・適切に開示することにより、経営の透明性および質の向上を図ることが重要となっています。このため、上記の株主総会で株主のみなさまにご承認いただくことを前提に、当社は決算期を3月31日から12月31日に変更し、グローバルベースで決算期を統一する予定です。経過期間となる次期は、2017年4月1日から2017年12月31日までの9カ月決算となります。

次期(2017年4月1日から2017年12月31日までの9カ月間)の業績につきましては、売上高1,400億円、営業利益55億円、経常利益51億円、親会社株主に帰属する当期純利益45億円を見込んでいます。なお、為替レートは、1ドル＝110円を前提としています。

セグメント別連結売上高予想(2017年4月1日～2017年12月31日)

区 分	金 額(百万円)	構成比(%)	前期比(%)
産業資材	38,600	27.6	+7.7
デバイス	76,000	54.3	+123.8
ライフイノベーション	13,000	9.3	+918.0
情報コミュニケーション	12,200	8.7	+15.3
その他	200	0.1	+13.1
計	140,000	100.0	+71.1

(注) 1. 次期は2017年4月1日から2017年12月31日までの9カ月間となるため、前期比の%表示については、次期の通期(2017年4月1日～2017年12月31日)業績予想と当期の第3四半期連結累計期間(2016年4月1日～2016年12月31日)の業績を比較した増減率を記載しています。なお、当期の第3四半期連結累計期間(2016年4月1日～2016年12月31日)は、当社および国内連結子会社については2016年4月1日から2016年12月31日までの9カ月間を、海外連結子会社については2016年1月1日から2016年9月30日までの9カ月間を連結対象期間としています。

2. 「ライフイノベーション」の売上高は、当期の第3四半期連結会計期間より新たに連結の範囲に含めたGraphic Controls Holdings, Inc. およびそのグループ会社の業績が当期の第3四半期連結累計期間(2016年4月1日～2016年12月31日)においては1カ月間のみ連結されている一方、次期においては通期(2017年4月1日～2017年12月31日)の9カ月間が連結されるため、大幅に増加する見込みです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,085	22,204
受取手形及び売掛金	21,665	28,284
有価証券	2,033	33
商品及び製品	8,027	6,207
仕掛品	3,806	5,115
原材料及び貯蔵品	2,721	4,605
繰延税金資産	2,234	1,620
未収消費税等	1,722	2,594
その他	1,878	7,744
貸倒引当金	△216	△230
流動資産合計	83,959	78,179
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,482	52,954
減価償却累計額	△25,195	△26,254
建物及び構築物 (純額)	20,287	26,699
機械装置及び運搬具	49,633	50,783
減価償却累計額	△36,600	△38,468
機械装置及び運搬具 (純額)	13,032	12,314
工具、器具及び備品	7,575	9,547
減価償却累計額	△6,037	△7,076
工具、器具及び備品 (純額)	1,537	2,470
土地	5,936	6,076
リース資産	2,337	2,568
減価償却累計額	△709	△753
リース資産 (純額)	1,627	1,815
建設仮勘定	762	1,475
有形固定資産合計	43,184	50,852
無形固定資産		
商標権	-	3,857
ソフトウェア	1,256	814
のれん	10,824	23,854
技術資産	2,563	2,226
顧客関係資産	3,427	6,763
その他	255	988
無形固定資産合計	18,327	38,505
投資その他の資産		
投資有価証券	9,848	14,147
繰延税金資産	288	430
その他	978	1,018
貸倒引当金	△478	△462
投資その他の資産合計	10,636	15,133
固定資産合計	72,148	104,491
資産合計	156,107	182,670

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,758	24,872
短期借入金	12,485	20,294
1年内返済予定の長期借入金	563	1,448
リース債務	170	268
未払費用	3,585	5,263
未払法人税等	1,313	484
賞与引当金	1,730	1,578
役員賞与引当金	60	60
役員株式給付引当金	-	101
その他	4,001	11,337
流動負債合計	48,669	65,711
固定負債		
社債	20,000	11,760
長期借入金	3,487	13,078
リース債務	1,633	1,760
繰延税金負債	5,440	10,019
退職給付に係る負債	6,378	4,356
その他	402	1,377
固定負債合計	37,342	42,352
負債合計	86,011	108,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,684	7,664
資本剰余金	7,355	11,052
利益剰余金	54,038	45,334
自己株式	△2,931	△341
株主資本合計	64,148	63,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,977	7,779
為替換算調整勘定	1,540	2,560
退職給付に係る調整累計額	△570	331
その他の包括利益累計額合計	5,947	10,671
非支配株主持分	-	225
純資産合計	70,096	74,606
負債純資産合計	156,107	182,670

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上高	119,796	115,802
売上原価	90,581	98,885
売上総利益	29,215	16,916
販売費及び一般管理費	18,668	20,820
営業利益又は営業損失(△)	10,546	△3,904
営業外収益		
受取利息	77	83
受取配当金	135	116
投資事業組合運用益	22	52
その他	133	207
営業外収益合計	368	459
営業外費用		
支払利息	220	470
持分法による投資損失	200	25
為替差損	1,018	656
その他	237	318
営業外費用合計	1,677	1,470
経常利益又は経常損失(△)	9,238	△4,914
特別利益		
固定資産売却益	93	118
退職給付制度改定益	-	30
国庫補助金	181	140
特別利益合計	274	289
特別損失		
固定資産除売却損	158	437
投資有価証券評価損	493	588
減損損失	334	249
のれん償却額	638	-
補助金返還損	-	229
特別損失合計	1,625	1,505
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	7,887	△6,130
法人税、住民税及び事業税	1,905	1,160
法人税等調整額	△915	138
法人税等合計	990	1,299
当期純利益又は当期純損失(△)	6,896	△7,430
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	-	△21
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	6,896	△7,408

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	6,896	△7,430
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△404	2,814
為替換算調整勘定	△1,086	1,002
退職給付に係る調整額	△327	915
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	8
その他の包括利益合計	△1,825	4,740
包括利益	5,071	△2,689
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,071	△2,685
非支配株主に係る包括利益	-	△3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,684	7,355	48,198	△2,930	58,308
会計方針の変更による累積的影響額			231		231
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,684	7,355	48,429	△2,930	58,539
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当			△1,287		△1,287
親会社株主に帰属する当期純利益			6,896		6,896
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	5,609	△1	5,608
当期末残高	5,684	7,355	54,038	△2,931	64,148

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,382	2,865	△242	8,004	-	66,313
会計方針の変更による累積的影響額		△231		△231		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,382	2,633	△242	7,773	-	66,313
当期変動額						
新株の発行						-
剰余金の配当						△1,287
親会社株主に帰属する当期純利益						6,896
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△404	△1,093	△327	△1,825	-	△1,825
当期変動額合計	△404	△1,093	△327	△1,825	-	3,782
当期末残高	4,977	1,540	△570	5,947	-	70,096

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,684	7,355	54,038	△2,931	64,148
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,684	7,355	54,038	△2,931	64,148
当期変動額					
新株の発行	1,980	1,980			3,960
剰余金の配当			△1,295		△1,295
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△7,408		△7,408
自己株式の取得				△191	△191
自己株式の処分		1,689		2,781	4,470
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		26			26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,980	3,696	△8,704	2,589	△438
当期末残高	7,664	11,052	45,334	△341	63,709

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,977	1,540	△570	5,947	-	70,096
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,977	1,540	△570	5,947	-	70,096
当期変動額						
新株の発行						3,960
剰余金の配当						△1,295
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△7,408
自己株式の取得						△191
自己株式の処分						4,470
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,801	1,019	901	4,723	225	4,948
当期変動額合計	2,801	1,019	901	4,723	225	4,510
当期末残高	7,779	2,560	331	10,671	225	74,606

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	7,887	△6,130
減価償却費	7,879	8,351
減損損失	334	249
のれん償却額	1,208	1,003
退職給付制度改定益	-	△30
賞与引当金の増減額(△は減少)	205	△185
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	17	0
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	-	101
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	91	△1,684
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△211	△11
受取利息及び受取配当金	△212	△199
支払利息	220	470
為替差損益(△は益)	345	225
持分法による投資損益(△は益)	200	25
投資有価証券評価損益(△は益)	493	588
固定資産除売却損益(△は益)	65	319
売上債権の増減額(△は増加)	135	△4,727
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,695	3,014
仕入債務の増減額(△は減少)	2,584	△1,293
その他	△1,344	△164
小計	16,205	△76
利息及び配当金の受取額	205	204
利息の支払額	△245	△477
法人税等の支払額	△1,358	△2,441
法人税等の還付額	4	219
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,811	△2,570
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	280	370
定期預金の預入による支出	△439	△106
有形固定資産の取得による支出	△4,181	△7,119
有形固定資産の除却による支出	△51	△73
有形固定資産の売却による収入	-	301
有形固定資産の売却による支出	△236	-
無形固定資産の取得による支出	△319	△431
無形固定資産の売却による収入	9	0
有価証券の取得による支出	△35	-
投資有価証券の取得による支出	△892	△824
関係会社株式の取得による支出	-	△22
その他の関係会社有価証券の取得による支出	△32	△110
貸付けによる支出	△4	△3
貸付金の回収による収入	10	10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	△15,672	△15,366
その他	63	84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,500	△23,290

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,464	7,933
長期借入れによる収入	-	1,485
長期借入金の返済による支出	△291	△1,220
社債の発行による収入	19,986	-
社債の発行による支出	-	△23
支払手数料の支払額	△91	△42
リース債務の返済による支出	△123	△191
自己株式の取得及び売却による収支	△1	△1
配当金の支払額	△1,284	△1,293
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	180
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,657	6,826
現金及び現金同等物に係る換算差額	△764	△563
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,204	△19,598
現金及び現金同等物の期首残高	29,484	41,688
現金及び現金同等物の期末残高	41,688	22,090

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(在外連結子会社等の収益および費用の換算方法の変更)

在外連結子会社等の収益および費用は、従来、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、在外連結子会社等における海外売上高の重要性が今後さらに増加すると見込まれることから、在外連結子会社等の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるため、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しています。

なお、当社における決算関係資料の文書保存期間は10年と規定されているため遡及適用に係る原則的な取扱いが実務上不可能であることから、2006年4月1日より期中平均為替相場により円貨に換算する方法を適用しています。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっています。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高は573百万円増加しています。なお、前連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期期首残高は231百万円増加し、為替換算調整勘定が同額減少しています。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しています。

(退職給付制度の一部改定)

当社および一部の連結子会社は、2016年3月31日の労使合意に基づいて、2016年10月1日付で退職給付制度を一部改定しています。

これにより、当社および一部の連結子会社は、給与と勤務期間に基づいた退職一時金制度および確定給付企業年金制度についてポイント制を導入するとともに、退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しました。

移行等に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日改正)を適用しています。

これに伴い、当連結会計年度において、当該制度変更による過去勤務費用が△1,126百万円(債務の減額)発生するとともに、当該移行による退職給付制度改定益を特別利益として30百万円計上しています。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「産業資材」「デバイス」「ライフソリューション」および「情報コミュニケーション」の4つを報告セグメントとしています。

「産業資材」は加飾フィルム・金型・成形加工品・蒸着紙の生産・販売をしています。「デバイス」は入力デバイス、ガスセンサーの生産・販売をしています。「情報コミュニケーション」は販売促進向けや出版印刷分野の製品・サービスを企画、生産、販売しています。

当連結会計年度において、当社グループは、Graphic Controls Holdings, Inc.およびそのグループ会社を連結の範囲に含めたことにより、メディカル市場で事業を展開する同社グループを「ライフソリューション」として新たな報告セグメントとしました。

上記の変更に加えて、従来、報告セグメントの「その他」の区分に含めていましたガスセンサー生産・販売に係る事業は、規模を一層拡大するための組織変更を行った結果、当連結会計年度より「デバイス」に変更しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(2016年6月17日提出)により開示を行った「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。なお、セグメント間の取引高および振替高は市場実勢価格に基づいています。

「会計方針の変更」に記載のとおり、在外連結子会社等の収益および費用は、従来、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しています。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後のセグメント情報となっています。

この結果、遡及適用を行う前に比べて、前連結会計年度の売上高は、「産業資材」セグメントにおいて546百万円、「デバイス」セグメントにおいて27百万円増加しています。なお、前連結会計年度のセグメント損益に与える影響は軽微です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	産業資材	デバイス	ライフイ ンバージョン	情報コ ミュケー ション	計				
売上高									
外部顧客への売上高	39,641	63,274	—	16,709	119,626	170	119,796	—	119,796
セグメント間の内部売上高 または振替高	11	2,175	—	15	2,201	1,107	3,309	△3,309	—
計	39,652	65,449	—	16,725	121,828	1,277	123,105	△3,309	119,796
セグメント利益 または損失(△)	△590	14,341	—	81	13,832	△59	13,773	△3,226	10,546
セグメント資産	57,450	29,987	—	5,387	92,826	639	93,466	62,641	156,107
その他の項目									
減価償却費	2,287	4,112	—	219	6,619	16	6,636	1,242	7,879
のれんの償却額	306	901	—	—	1,208	—	1,208	—	1,208
有形固定資産および 無形固定資産の増加 額	2,087	1,349	—	117	3,555	78	3,634	1,277	4,911

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益または損失(△)の調整額△3,226百万円には各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
 - (2) セグメント資産の調整額62,641百万円は報告セグメントに配分していない現金及び預金、投資有価証券、全社(研究開発・管理)の固定資産等62,874百万円およびセグメント間の債権債務消去額△233百万円です。
 - (3) 減価償却費の調整額1,242百万円は、全社(研究開発・管理)の固定資産に係るものです。
 - (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額1,277百万円は、全社(研究開発・管理)の設備投資額です。
2. セグメント利益または損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	産業資材	デバイス	ライフイン バージョン	情報コミ ュニケー ション	計				
売上高									
外部顧客への売上高	47,971	47,835	5,391	14,354	115,551	250	115,802	—	115,802
セグメント間の内部売上高 または振替高	1	2,426	—	53	2,481	1,096	3,578	△3,578	—
計	47,973	50,262	5,391	14,407	118,033	1,346	119,380	△3,578	115,802
セグメント利益 または損失(△)	620	△157	△1,311	△93	△941	△35	△977	△2,926	△3,904
セグメント資産	55,020	38,605	29,385	4,792	127,804	783	128,587	54,082	182,670
その他の項目									
減価償却費	2,959	3,826	294	211	7,291	16	7,308	1,043	8,351
のれんの償却額	625	160	217	—	1,003	0	1,003	—	1,003
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	1,579	8,588	86	151	10,405	60	10,465	1,801	12,267

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益または損失(△)の調整額△2,926百万円には各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
 - (2) セグメント資産の調整額54,082百万円は報告セグメントに配分していない現金及び預金、投資有価証券、全社(研究開発・管理)の固定資産等54,334百万円およびセグメント間の債権債務消去額△251百万円です。
 - (3) 減価償却費の調整額1,043百万円は、全社(研究開発・管理)の固定資産に係るものです。
 - (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額1,801百万円は、全社(研究開発・管理)の設備投資額です。
2. セグメント利益または損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
1株当たり純資産額	1,633.47円	1,594.70円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	160.72円	△169.10円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	158.44円	—

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。
2. 当社は当連結会計年度より「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています。1株当たり当期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度38,231株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度71,000株です。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(百万円)	6,896	△7,408
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(百万円)	6,896	△7,408
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,912	43,814
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	618	—
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(618)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。